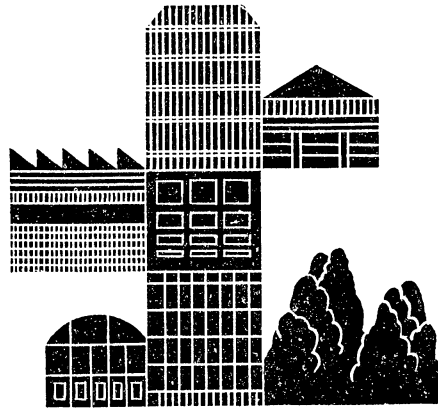


事業所統計調査



—昭和50年5月15日現在—

統計茨城 5月号 目次

1 統計論壇……	6 金融………14
昭和50年事業所統計調査の実施について	7 電力………15
関通彰…… 1	8 運輸………15
2 消費者物価指数の作り方,見方,使い方(4)	9 家計………16
越智康則…… 2	10 物価………18
3 昭和48年度茨城県法人企業統計調査結果から	11 交通事故………19
県勢統計係…… 4	12 火災………19
4 指 標	5 われら統計マン(2)………上沢光男 20
1 主要指標………6	6 統計グラフの書き方(2)………伊藤 宰 21
2 人口………8	7 行政資料案内………22
3 労働………10	統計ニュース………23
4 農業………12	
5 鉱工業………13	

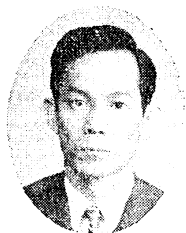
5月の主な行事

利用上の注意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 「年」は暦年, 「年度は」4月 |
| 3 記号 | から翌年の3月まで |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

昭和50年

事業所統計調査の実施について

総理府統計局調査部
経済統計課長 関 通 彰

5月15日を調査期日として昭和50年事業所統計調査が実施されます。「昭和50年はセンサスの年」といわれ、2月には農業センサス、5月には事業所統計調査、10月には国勢調査と大型調査が並んでいます。調査の事務を担当していただく県・市町村の統計関係者の方々には、大へん御苦労をおかけしていることと思ひ、深く感謝しております。

事業所統計調査は、全国の会社、工場、店舗などすべての事業所を対象に実施される統計調査です。昭和22年に第1回目の調査が、翌23年に第2回目の調査が実施され、以後3年ごとに調査が行われて、今回は第11回目の調査に当たります。調査の実施を間近にひかえ、以下この調査の特色について述べてみたいと思います。

事業所統計調査の主な特色として、つぎの四つをあげることができます。第1は、この調査は、農林漁業を除き、あらゆる産業、あらゆる種類の事業所を調査対象として行われることです。国内にある事業所は、公営民営の別を問わず、法人個人の別を問わず、すべてこの調査の対象になります。マンションに看板を出している小さな会社はもとより、自営の大工さん、個人タクシーの運転手さんの自宅もすべて一つの事業所になります。また老人ホームなどの福祉施設や経済団体、文化団体、政治団体など非営利団体の事務所も、そこに従業員がいればすべて調査されます。我が国には約560万の事業所があると推定されますが、これらの事業所を漏れなく調査するため、全国で10万人にのぼる調査員の方をお願いし、また国営公営の事業所については、各省庁、地方公共団体あるいは国鉄本社などを通じて、全国いっせいに調査を実施します。事業所統計調査は、いわば事業所の国勢調査ともいえるもので、国勢調査とともに国のもっとも基本的な統計調査の一つとされています。

第2の特色は、事業所統計調査は調査対象が広範であるかわりに、調査内容は比較的基本的な事項に限られていることです。一般の事業所の場合、調査事項は、名称、所在地、経営組織、事業の種類、従業者数などの10

項目で、サービス業事業所の場合、このほか給与総額及び1年間の売上高階級が調査されます。

第3の特色は、調査結果として、市町村別に、産業別の事業所数及び従業者数の詳細な統計が作成されることです。調査結果は総理府統計局で集計され、都道府県別報告書を含め60冊にのぼる報告書で公表されますが、集計される結果のなかには、製造業、卸小売業、サービス業について小分類まで、その他の産業について中分類まで細分した市町村別の統計が含まれています。これらの統計は、地域計画、都市計画あるいは直接行政資料として、例えば地方交付税のうち商工行政費の算定資料として用いられますが、最近の傾向として、都市機能の分析、物資の流通及び交通体系の基本計画立案あるいは情報通信網の基本計画立案などに利用される例がふえています。

第4の特色は、事業所統計調査は、統計を作成するだけでなく、全国560万事業所のリストを作成し、このリストが他の統計調査を行うときの台帳として利用されていることです。国、都道府県、市町村あるいは民間で、特定の業種、特定のタイプの事業所を対象に調査を行う必要のあるとき、全国的に該当する事業所をみつけることは大変なことです。事業所統計調査で作成されるリストを利用し、そこから標本を抽出して調査を行えば、効果的な調査を実施することができます。こうした標本調査の数は、3年間に少なくみても数百にのぼると推定されます。

以上の特色にもみられるように、事業所統計調査には、定期的に行われるセンサスとしての基本的な役割がありますが、3年ごとに行われる各回の調査には、それぞれの時点で、そのときの経済社会から要請される役割もあります。昭和50年は、我が国の経済社会が、物価問題、資源問題、環境問題の試練を経て、高度成長路線から安定成長路線に切り換わる、いわば安定成長元年ともいえる年です。昭和50年事業所統計調査には、このように新しい路線を目指す我が国の経済社会づくりの基盤として、重要な役割りを果たすことが期待されているということが出来ます。

物価指数の作り方(その4)

—消費者物価指数の作り方,見方,使い方(4)—

総理府統計局 越 智 康 則
消費統計課

(5) 季節商品の月別ウェイト

物価指数は、基準時に対する月々の変動を測定するのが普通ですが、季節によって出回りが変動したり、極端には全然なくなったりする品目があります。年間を通じて出回っている商品やサービスは、年間を通じた一定ウェイトにより指数計算を行ってよいのですが、季節により出回りの大きく変化する品目の指数計算上の取り扱い、大変むずかしい問題を含んでいます。

日本の場合は、生鮮魚介、野菜及び果物のいわゆる季節商品については、生鮮魚介、野菜、果物の各類ごとの全体のウェイトは年間を通じて一定ですが、各類に含まれる品目の月々のウェイトは、各月の購入量の大きさに見合うように、変動させています。

つまり、野菜を例にとると、基準年の1月～12月までの各品目のウェイトは、月ごとの支出金額に応じて定められています。ただし、野菜全体のウェイトは各月とも一定です。冬野菜として白菜、夏野菜としてな

すについて、月別ウェイトを示すと表1の通りです。

購入量の変化に関係なく、年間を通じた一定のウェイトにより指数計算を行う方法に比べ、上記のように購入量の変化に対応してウェイトを変動させる方が一般的には合理的とみられます。

ただ、このように月毎にウェイトが変わることにより、価格に変動がなくともその月の類指数が変動することが起ります。たとえば、基準時に対する指数値が高い品目のウェイトが前月より大きくなれば、類指数この場合は、野菜及び野菜を含む類の指数が前月より大きくなり、逆に、指数値の低い品目のウェイトが大きくなれば、類指数を引き下げる働きをします。このように、価格に変動がなくウェイトの変化による類指数が変動する点は、なかなか理解されにくいところです。もっとも、年間固定ウェイトの場合でも、ある月の価格が欠となったり、あるいは、算入されることにより、類指数が変動することが起ります。

このことに対する一つの考え方は、鮮魚、野菜、果物をそれぞれ一つの合成商品として考えれば、購入数量が変わることにより、これに用する総費用が変わるのであるから、個々の品目の価格に変動がなくとも、野菜などの類指数に変動が起り得ることが理解できるでしょう。

連鎖基準方式による物価指数

今までは、基準時のウェイトを固定した、ラスパイレ

表 1 白菜となすの月別ウェイト (万分比)

	1月	2	3	4	5	6
白 菜	31	25	19	6	4	4
な す	2	3	5	10	24	46
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
野 菜(計)	324	324	324	324	324	324
	7月	8	9	10	11	12
白 菜	3	4	13	31	43	46
な す	57	52	42	20	2	1
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
野 菜(計)	324	324	324	324	324	324

式による物価指数の計算と考え方を中心に、話を進めてきましたが、ここで、連鎖基準方式による物価指数にふれておきます。

(1) 連鎖指数の性格

ラスパイレズ式は、価格及びウェイトを固定して月々の指数計算を行い、何年かごとに基準となる価格とウェイトを更新するのに対し、連鎖基準方式では、本来は毎月ウェイトを変えて、つまり、その時々の消費構造を反映した物価指数を計算しようとするものです。

しかし、実際には連鎖基準方式を採用しているところ（現在約10か国）をみると、毎年1回ウェイトを更新する場合が多く、1年間はウェイトを固定したラスパイレズ型の算式を用いているのが普通です。

(2) 連鎖指数の計算方法

連鎖指数の基本的な計算方法は、常に前期と今期、今期と次期……の物価指数を計算し（これを連環指数という。）、基準時（任意の時点）に対する第1時点の指数、第1時点に対する第2時点の指数……というように連環指数をつぎつぎと掛け合せて、基準時点に接続してゆくものです。すなわち、

$$\bar{I}_{0,t} = I_{0,1} \times I_{1,2} \times \dots \times I_{t-1,t} (\times 100) \dots\dots ⑥$$

ここで \bar{I} は求める連鎖指数、 I は各期の連環指数、また、添字の $0, 1 \dots t$ は時点を示す。したがって、「 $I_{0,1}$ 」は、出発点に対する第1時点の連環指数を示す。

連環指数をラスパイレズ式で計算するとすれば、上記⑥式は、前出の②式より

$$\bar{I}_{0,t} = \frac{\sum p_1 q_0}{\sum p_0 q_0} \times \frac{\sum p_2 q_1}{\sum p_1 q_1} \times \dots \times \frac{\sum p_t q_{t-1}}{\sum p_{t-1} q_{t-1}} (\times 100) \dots\dots ⑦$$

となります。なお、連鎖指数を計算する場合の各連環指数の算式は、各期を通じて統一しておく必要があります。

(3) 連鎖指数の得失

前述のとおり、連鎖指数作成に用いる各連環指数は、常に最新時の消費構造をもととしたウェイトを用いて計算されるので、その時々の経済変動を反映させることができる点、また、品目の算入・廃止が容易なため、流行の激しい品目、新製品の出現などへの対応がしやすい点などが利点としてあげられますが、不利な点としては、①ウェイト作成に時間と労力がかかること（もちろん、家計調査を継続して行う必要がある。）、②このため、速報性が失われること（速報性を保つにはウェイト時点を古いものとせざるを得ない。）、③ウェイトと品目数が変更されるため、総合指数の変動に対する各費目（品目）の寄与分を計算する場合、時点が離れると意味が不明確となる、などがあげられます。

45年を100とした、現行の固定基準による指数と連鎖基準指数の試算結果を示すと、表2のとおりです。両方式による指数値には、それほど大きな差はみられません。47、48年平均とも連鎖基準指数の方がいく分低くなっています。

表2 固定基準と連鎖基準指数の比較（全国）

45年=100

	45年=100					
	昭和46年		47年		48年	
	固定基準	連鎖基準	固定基準	連鎖基準	固定基準	連鎖基準
総合	106.1	106.1	110.9	110.6	124.4	123.4
食料	106.0	106.0	110.1	109.9	124.4	124.0
住居	104.8	104.8	109.1	108.7	120.0	119.5
光熱	103.7	103.7	105.3	105.1	111.0	110.6
被服	109.0	109.0	115.0	114.9	139.7	139.9
雑費	105.9	105.9	111.7	111.4	120.1	119.1

小規模法人の多い県内法人

昭和48年度茨城県法人企業統計調査の結果

県勢統計係

茨城県法人企業統計調査は、県民所得推計の補完調査として昭和38年にはじまり、以後、毎年行われている。その間、県経済動向のは握のため、法人企業の活動状況そのものを明らかにする必要が生じ、昭和40年以降独立した調査となって現在に至った。

以下、48年度調査の概要を述べてみよう。

1 調査の概要

昭和48年3月31日現在、県内に事業所を有する金融保険業を除いた営利法人を、県内法人（県内に本社を有する法人）と県外法人（県外に本社を有する法人）とに分け、それらを産業別及び規模別（県内法人は資本金階層別、県外法人は従業者数階層別）に分類したうえ、調査企業を無作為抽出した。なお、調査票の配付及び回収は郵送による。

調査事項は、昭和48年4月1日から翌49年3月31日までに到来した最終決算日を含む過去1カ年間の計数（資産・負債及び資本、損益及び剰余金、従業者数及び給与額等）である。

2 調査結果の概要

(1) 法人数とその分布

調査対象法人は15,926で、うち県内法人は13,219（83.0%）、県外法人は2,707（17.0%）である。これは前年度と比較して、総数で1,166（7.9%）、県内法人で895（7.3%）、県外法人で271（11.1%）とそれぞれ増加した。

県内法人の産業別分布は、卸売業・小売業が41.7%、製造業25.1%、建設業11.6%、サービス業9.0%の順で、上位二者が全体の66.8%を占めた。

次に、資本金規模別分布では、500万円未満が86.4%（200万円未満が62.8%）、500万円以上が13.6%（5,000万円以上0.7%）とやはり小規模法人の割合が高い。

(2) 収益の構成

県内法人の売上高は3兆2,177億円で、その産業別構成比は、製造業43.2%、卸売業・小売業39.2%、建設業6.

4%、サービス業3.4%などとなっており、上位二者で全体の82.4%の高率を占めている。

当期純損益（法人税等控除前）は1,180億円で大きく伸び収益諸比率もおしなべて前年度を上まわった（第1表）。

売上高に対する損益項目の比率は、第2表のとおりで「営業費計」は95.2%で前年度を1.0ポイント下まわり、営業外収支を調整した当期純損益は3.7%と40年度以降での最高値を示した。全国との比較ではほぼ同程度の比率といえる。

第1表 収益諸比率（県内法人）

区分 年度	売上高 業利益率	売上高 純利益率	総資本 業利益率	総資本 純利益率	総資本 回 転 率
	%	%	%	%	回
46	4.4	3.2	7.6	5.6	1.74
47	3.8	3.0	6.8	5.4	1.80
48	4.8	3.7	9.7	7.3	2.00
48(全国)	5.2	3.6	8.1	5.6	1.55

(注) 1. 純利益は法人税等控除前のものである。
2. 総資本は期末のもの。

第2表 損益項目の対売上高比（県内法人）

区分	年度		48	
	46	47	本 県	全 国
売 上 高	100%	100%	100%	100%
売 上 原 価	78.3	78.9	82.2	82.2
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	17.4	17.3	12.9	12.6
営 業 費 計	95.7	96.2	95.2	94.8
営 業 損 益	4.4	3.8	4.8	5.2
営 業 外 収 益	2.0	2.2	1.3	2.0
支 払 利 息 ・ 割 引 料	2.1	1.7	1.4	2.5
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1.0	1.3	1.0	1.2
当 期 純 損 益	3.2	3.0	3.7	3.6
減 価 償 却 費	2.4	2.2	1.8	2.0
租 税 公 課	0.7	0.8	0.5	0.7

(3) 付加価値及び利益処分（県内法人）

県内法人の付加価値額は6,250億円であった。その構

成では、低下基調にあった「従業員給料手当+福利費」の比率が増大に転じた点が注目される。全国との比較では支払利息・割引料が5.5ポイント低くなっている（第1図）。

付加価値率（付加価値/売上高）は19.4%で、前年度を下まわったが、全国よりは然依高くなっている（第3表）。

しかし、従業員1人当たりの売上高、付加価値及び給料手当は、従来どおりいずれも全国を大きく下まわり、なかでも売上高における格差が大きい。

次に、利益金処分の構成をみると、第2図のとおりで、前年度と比較すると、配当が大きく低下し、反面法人税等が増大した。全国との比較では、配当が3.4ポイント下まわり、逆に賞与が2.8ポイント上まわり、他の2項目は、殆んど同じである。

第1図 付加価値の配分（県内法人）（単位：%）

年度	従業員給料手当+福利費	支払利息・割引料	租税	その他
46年度	56.2	10.6	9.7	20.6
47年度	59.5	8.3	9.7	24.5
48年度	57.5	7.2	11.2	18.6
全国48年度	54.7	12.7	19.7	16.2

第3表

従業員1人当たりの売上高、付加価値額及び人件費（県内法人）（単位：千円、%）

区分	売上高(A)	付加価値(B)	従業員給料手当(C)	(B)/(A)	(C)/(B)
県内法人	9,241	1,795	1,033	19.4	57.6
全国	15,357	2,680	1,368	17.5	51.0
対全国比	60.2	67.0	75.5

（注）C欄には福利費を含む。

第2図 利益処分構成比（県内法人）

年度	配当	賞与	法人税等	社内留保
46年度	17.2	41	40.4	38.2
47年度	17.5	49	38.4	39.2
48年度	11.2	6.1	44.8	37.9
全国48年度	14.6	4	44.7	37.4

（注）社内留保の算出は、「当期純損益+繰越利益剰余金調整額-社外流出」とした。

(4) 資産及び資本の構成（県内法人）

県内法人の資産総額は1兆6,097億円で、その構成は、流動資産1,428億円（71.0%）、固定資産4,647億円（28.9%）、繰延勘定22億円（0.1%）となっている。

他方、総資本の構成は、自己資本2,411億円（15.0%）、他人資本1兆3,686億円（85.0%）となっている。全国の自己資本比率は14.4%であり、県内法人と大きな差はない。（第4表）

次に、自己資本比率を産業別にみると、全産業平均の15.0%に対し、これを上まわっているのは、サービス業（23.7%）と製造業（18.0%）、運輸通信業（12.7%）、卸売業・小売業（13.2%）、建設業（13.4%）等は下まわった。全国との比較では、建設業（全国13.2%）、製造業（同18.0%）はほぼ同じであるが、他は違いが大きく、とりわけサービス業（同14.7%）は9.0ポイントも全国を上まわっている。

県内法人の売掛金（受取手形を含む。）は4,361億円、買掛金（支払手形を含む。）は5,843億円で、総資本（=資産総額）1兆6,097億円に占める割合は、それぞれ27.1%及び36.3%と、ともに前年度を上まわった。なお全国平均は、それぞれ27.9%及び31.0%であった。

また、売掛債権回転率（売上高/買掛金）は7.38回、買掛債務回転率（売上高/買掛金）は5.51回となり、全国平均の4.93回及び44.5回をともに上まわっていた。

第4表 総資本の構成比（県内法人）

区分・年度	46	47	48	全国48
総資本	100%	100%	100%	100%
他人資本	81.8	81.2	85.0	85.6
買掛金(含支払手形)	27.4	30.3	36.3	31.0
金融機関短期借入金	21.7	17.8	15.6	16.1
金融機関長期借入金	13.2	14.8	13.7	16.5
社債・その他	19.5	18.2	19.4	22.0
自己資本	18.2	18.8	15.0	14.4
資本金	5.8	5.0	4.1	5.5
資本剰余金	1.3	0.9	0.5	1.0
利益剰余金	11.0	12.9	10.4	7.9

（注）1. 利益剰余金は法人税等控除後のもの
2. 四捨五入の関係で内訳計と合計が一致しないことがある。

主要指標

Ⅰ 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手形交換高		百貨店	鉱工業 生産指数 (総合)
	世 帯	人 口	増 減	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額	売上高	
昭和46年	525,585	2,180,835	34,587	154,087	97,614	632	406,495	17,679	127.6
47	537,960	2,210,636	29,977	278,883	152,374	1,384	686,060	19,567	164.3
48	551,436	2,250,374	41,317	323,795	210,443	1,474	877,706	29,454	199.2
49	568,243	2,294,443	44,440	217,082	138,920	1,537	1,065,008	34,915	202.8
49. 2	555,168	2,264,514	3,222	△10,868	13,083	114	74,406	1,958	r207.7
3	556,007	2,267,975	3,461	47,091	18,101	111	79,358	2,497	r223.0
4	556,589	2,265,011	△2,964	△15,987	1,869	135	97,484	2,170	r208.3
5	561,104	2,272,841	7,830	14,825	△816	128	81,666	2,465	r205.0
6	562,932	2,276,375	3,534	34,622	17,041	117	82,993	2,264	r195.5
7	564,673	2,280,338	3,963	15,651	11,903	143	100,412	3,426	r191.1
8	565,730	2,284,715	4,377	16,061	10,164	126	87,503	2,765	r199.1
9	566,890	2,289,947	5,232	45,505	22,180	123	89,846	2,907	r193.2
10	568,243	2,294,443	4,496	9,469	14,478	134	91,677	3,214	r210.4
11	569,607	2,298,494	4,051	35,449	5,388	130	83,848	3,059	r186.8
12	570,726	2,301,996	3,504	67,414	29,816	163	111,425	5,436	205.7
50. 1	571,703	2,306,086	4,088	r△39,902	r△3,138	116	93,537	2,927	178.2
2	572,639	2,309,259	3,173	p△3,022	p1,985	122	83,024	2,545	...

資 料 県 統 計 課 日 本 銀 行 水 戸 事 務 所

全 国

年 月	人 口		銀行券	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店	鉱工業 生産指数 (総合)
	人 口	増 減 数	発行高	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額	売上高	
昭和46年	105,014	1,294	64,077	487,593	490,480	399,420	3,670,150	21,206	102.6
47	107,332	—	83,107	610,510	615,993	402,157	4,270,318	25,272	110.1
48	108,710	1,378	100,991	686,748	718,533	420,614	5,454,428	31,088	129.5
49	110,049	1,339	116,678	748,631	796,139	413,253	6,639,385	36,831	...
49. 1	109,002	154	82,787	672,711	721,013	30,979	479,698	2,209	132.8
2	109,156	85	84,526	675,033	725,349	32,709	464,629	2,135	133.0
3	109,241	89	87,240	698,963	735,407	31,873	505,095	2,930	130.8
4	109,330	103	88,787	698,406	734,568	35,786	572,290	2,628	129.4
5	109,433	132	85,550	710,497	739,792	34,866	515,641	2,600	131.8
6	109,565	106	95,558	707,473	750,722	33,414	500,903	2,830	127.4
7	109,671	87	95,048	706,233	757,215	38,047	608,462	3,892	127.9
8	109,758	157	91,736	706,531	762,128	33,721	563,885	2,610	123.8
9	109,915	135	92,826	723,451	769,801	32,179	566,196	2,650	124.0
10	110,049	...	91,307	713,910	772,572	34,162	599,978	3,042	122.0
11	93,527	732,871	778,311	32,994	567,010	r3,176	r119.6
12	116,678	748,631	796,139	42,464	695,591	6,126	114.2
50. 1	97,744	731,863	797,609	29,021	561,549	2,536	p△3.9

資 料 総 理 府 統 計 局 日 本 銀 行 統 計 局 通 産 省

注) ※は年度数値。 47年5月以降は沖縄県を含む。 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

主要指標

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求人 倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費 支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		交通事故 発生件数	年 月
							工事費 予定額	床面積		
円	昭45年=100			昭45年=100	円	MWH	百万円	千㎡	件	
78,153	115.3	104.1	1.37	106.9	98,096	※3,668,300	166,285	4,774	14,924	昭和46年
91,167	133.7	106.7	2.21	110.7	102,916	※4,252,572	175,097	4,972	14,952	47
106,278	157.6	110.3	2.82	124.2	113,422	※3,682,864	303,547	6,690	14,010	48
...	156.3	11,850	49
88,254	131.3	109.3	2.32	148.5	115,457	284,866	26,874	471	838	49. 2
90,591	134.8	109.7	2.19	150.0	151,457	307,320	46,312	597	966	3
94,753	140.9	111.5	2.02	153.9	141,239	266,845	18,001	324	977	4
109,207	162.4	111.1	1.79	152.8	129,415	249,066	29,172	485	970	5
212,485	316.1	110.9	1.78	154.3	144,256	248,675	29,000	481	930	6
182,994	272.2	110.0	1.53	158.8	148,903	274,483	27,437	423	1,044	7
112,839	167.8	109.1	1.61	159.9	124,674	255,721	25,557	373	1,120	8
108,458	161.3	108.7	1.60	160.4	127,067	272,603	31,935	491	964	9
110,978	165.1	109.7	1.46	163.7	126,637	270,110	36,677	498	1,046	10
112,640	167.5	109.5	1.14	164.7	145,510	258,173	27,086	415	953	11
329,499	490.1	108.9	1.02	166.1	...	262,766	27,434	415	1,166	12
114,580	170.4	107.5	0.94	167.0	...	255,921	20,912	261	...	50. 1
...	0.89	167.8	...	264,620	2
県 統 計 課	県職業 安定課		県 統 計 課		東京電力 茨城支店		建設省計画局		県警本部	資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求人 倍率	卸 売 消費者 物価指数	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤 労 者)	産 業 用 力 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月
								工事費 予定額	床面積	
円	昭45年=100		季調済	昭45年=100		円	10 ⁶ KWh	億円	千㎡	
85,120	114.5	101.1	1.12	99.2	106.1	91,285	※160,503	72,942	197,737	昭和46年
98,528	132.9	102.3	1.16	100.0	110.9	99,346	※179,676	97,122	242,310	47
120,430	161.7	103.1	1.75	115.9	123.9	116,992	※197,556	146,501	281,750	48
151,694	204.3	103.7	1.20	152.2	154.2	49
97,821	131.8	102.5	1.54	141.9	141.0	114,846	15,397	10,623	17,250	49. 1
95,807	129.1	102.1	1.47	147.4	145.8	107,712	14,741	9,499	15,295	2
102,480	138.1	102.5	1.46	148.4	146.8	132,052	16,527	9,599	15,068	3
106,104	143.0	105.1	1.39	149.5	150.8	129,714	15,765	9,700	14,998	4
118,509	159.7	105.2	1.36	150.4	151.2	128,477	16,604	9,768	14,729	5
195,117	262.9	105.0	1.25	152.4	152.0	144,010	16,822	11,374	17,270	6
234,770	316.4	104.7	1.18	154.1	155.1	155,046	17,254	13,851	20,040	7
136,708	183.7	104.0	1.11	155.7	156.7	146,444	16,650	13,726	19,021	8
120,068	161.8	103.6	1.04	155.8	159.2	137,781	...	13,556	18,133	9
121,289	163.4	103.3	0.96	156.6	162.9	138,472	...	12,347	16,848	10
126,200	170.1	103.2	0.87	157.1	164.0	139,574	...	10,839	14,899	11
364,624	491.4	102.7	0.80	157.4	164.7	11,427	15,007	12
125,845	169.6	101.1	0.71	156.7	165.5	8,645	11,376	50. 1
労 働 省			日本銀行 統計局	総 理 府 統 計 局		通 産 省		建設省計画局		資 料

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	27,583	38,228	17,214	127,662	111,263	131
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	34,587	40,061	16,644	129,825	119,024	209
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	29,977	41,201	16,354	121,294	116,409	145
48.10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	41,317	42,569	17,298	132,813	116,751	△16
49.10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	44,440	42,597	17,047	133,630	114,681	△59
49.4.1	556,589	2,265,011	1,119,387	1,145,624	△2,964	3,544	1,601	16,018	20,891	△34
5.1	561,104	2,272,841	1,123,987	1,148,854	7,830	3,524	1,488	21,677	15,914	△69
6.1	562,932	2,276,375	1,125,929	1,150,446	3,534	3,366	1,385	10,889	9,414	78
7.1	564,673	2,280,338	1,128,092	1,152,246	3,963	3,184	1,183	9,211	7,269	20
8.1	565,730	2,284,715	1,130,280	1,154,435	4,377	3,695	1,230	9,674	7,751	△11
9.1	566,890	2,289,947	1,133,079	1,156,868	5,232	3,721	1,180	10,589	7,873	△25
10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	4,496	3,500	1,183	9,131	6,970	18
11.1	569,607	2,298,494	1,137,798	1,160,696	4,051	3,682	1,361	9,654	7,949	25
12.1	570,726	2,301,996	1,139,650	1,162,348	3,504	3,470	1,364	9,052	7,684	30
50.1.1	571,703	2,306,086	1,141,580	1,164,506	4,088	3,597	1,578	10,302	8,214	△19
2.1	572,639	2,309,259	1,143,113	1,166,146	3,173	3,649	1,679	9,167	7,942	△22
3.1	573,231	2,311,493	1,144,263	1,167,230	2,234	3,276	1,831	8,134	7,370	25

(注) 人口移動のうち(1)昭和45年～昭和49年については各年の年間数値を示す。資料：県統計課
 (2)昭和49年～昭和50年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

茨 城 県

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	5 0 年 3 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	5 0 年 3 月 1 日		
		人口総数	対前月増減数	世帯数			人口総数	対前月増減数	世帯数
総 数	2,143,551	2,311,493	2,209	573,231	竜ヶ崎市	37,267	39,751	5	9,993
市 部	1,064,697	1,144,912	1,002	298,670	那珂湊市	32,873	32,863	8	8,259
郡 部	1,078,854	1,166,581	1,207	274,561	下妻市	27,699	28,720	12	6,678
水戸市	173,789	193,476	249	55,851	水海道市	36,679	38,376	△1	9,088
日立市	193,210	201,793	62	53,457	常陸太田市	35,470	35,574	19	8,913
土浦市	89,958	101,272	36	27,414	勝田市	66,754	79,784	107	19,295
古河市	54,173	56,184	24	15,019	高萩市	29,548	30,479	31	8,119
石岡市	39,508	43,001	43	11,306	北茨城市	48,323	43,931	15	11,287
下館市	53,863	57,434	65	14,028	笠間市	30,522	30,851	△3	7,485
結城市	39,561	43,151	139	10,315	取手市	40,287	49,650	149	13,682
					岩井市	35,213	38,622	42	8,481

人 口

市 町 村	昭和45年	5 0 年 3 月 1 日			市 町 村	昭和45年	5 0 年 3 月 1 日		
	10月1日 人口総数	人口総数	対前月増減数	世帯数		10月1日 人口総数	人口総数	対前月増減数	世帯数
東茨城郡	127,920	131,701	125	31,458	稲敷郡	111,969	124,198	124	28,682
常澄村	9,094	9,131	16	1,983	江戸崎町	12,088	12,227	3	2,973
茨城町	28,956	30,652	45	7,067	美浦村	8,066	8,144	—	1,793
小川町	16,650	17,372	33	4,161	阿見町	24,907	28,576	53	6,454
美野里町	14,872	16,830	69	4,054	牛久町	19,372	26,624	42	6,805
内原町	12,935	13,327	△45	2,976	荃崎村	6,461	7,929	34	1,851
常北町	10,785	10,651	6	2,646	新利根村	8,621	8,542	△5	1,846
桂村	7,223	6,900	△3	1,752	河内村	11,720	11,603	△3	2,499
御前山村	5,751	5,374	7	1,325	桜川村	7,882	7,788	4	1,755
大洗町	21,654	21,464	△3	5,494	東村	12,852	12,765	△4	2,706
西茨城郡	59,393	63,858	△24	15,230	新治郡	80,437	89,302	60	21,671
友部町	20,462	23,749	△28	5,758	出島村	16,582	17,092	28	3,872
岩間町	14,121	14,933	△2	3,612	玉里村	5,445	5,928	4	1,340
七会村	3,159	2,993	1	687	八郷町	27,433	27,194	2	5,895
岩瀬町	21,651	22,183	5	5,173	千代田村	13,680	18,279	△60	4,907
那珂郡	103,965	110,904	107	26,791	新治村	8,355	8,543	25	1,948
東海村	18,960	24,552	62	5,978	桜村	8,942	12,266	61	3,709
那珂町	31,213	33,702	65	7,987	筑波郡	83,779	89,979	134	20,571
瓜連町	7,043	7,105	△10	1,667	谷田部町	20,134	21,323	35	5,038
大宮町	23,306	23,628	4	5,749	伊奈村	11,171	14,589	38	3,350
山方町	10,559	9,793	△19	2,510	谷和原村	9,901	10,104	4	2,182
美和村	6,589	6,151	1	1,437	豊里町	10,409	10,830	30	2,338
緒川村	6,295	5,973	4	1,463	筑波町	21,308	21,661	29	5,096
久慈郡	60,624	56,879	2	13,666	大穂町	10,856	11,472	△2	2,567
金砂郷村	12,237	11,384	△11	2,724	真壁郡	71,965	74,300	68	16,542
水府村	9,314	8,463	△3	1,997	関城町	14,226	14,730	28	3,169
里美村	6,120	5,573	12	1,351	明野町	16,091	16,844	9	3,641
大子町	32,953	31,459	4	7,594	真壁町	20,312	20,485	7	4,811
多賀郡	9,646	9,996	△2	2,520	大和村	7,206	7,252	—	1,544
十王町	9,646	9,996	△2	2,520	協和町	14,130	14,989	24	3,377
鹿島郡	129,179	154,137	304	38,724	結城郡	48,231	49,320	64	10,661
旭村	10,151	10,151	△12	2,148	八千代町	21,945	22,163	11	4,605
銚田町	26,165	26,647	33	6,286	千代川村	7,813	8,017	21	1,769
大洋村	8,803	9,559	3	2,121	石下町	18,473	19,140	32	4,287
大野村	9,524	10,845	28	2,370	猿島郡	87,281	98,317	88	21,788
鹿島町	25,176	35,372	189	10,037	総和町	24,999	31,276	38	7,539
神栖町	22,173	29,372	23	7,710	五霞村	8,382	8,567	△9	1,771
波崎町	27,187	32,191	40	8,052	三和町	18,487	20,460	64	4,316
行方郡	67,594	70,696	23	16,230	猿島町	13,640	14,096	1	2,812
麻生町	18,063	18,349	△3	4,096	境町	21,773	23,918	△6	5,350
牛堀町	6,569	6,883	6	1,607	北相馬郡	36,871	42,994	134	10,027
潮来町	18,436	21,257	30	5,090	守谷町	12,300	14,067	53	3,180
北浦村	10,949	10,779	△2	2,351	藤代町	16,309	19,657	53	4,757
玉造町	13,577	13,428	△8	3,086	利根町	8,262	9,270	28	2,090

(注) (1)45年は国勢調査結果, (2)50年3月1日については推計で, 「対前月増減数」は外国人を含まない。資料: 県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位：1人1カ月当たり、円)

年 月	調査産業計	鉱 業	建設業	製造業	御小売業	金保 融 業	運 輸 業	電気・ガス水道業
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,463	96,651	108,524
47	91,167	105,455	95,093	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245
48	106,278	117,895	107,108	104,416	87,049	112,099	125,962	151,892
49. 2	88,254	111,327	93,035	87,074	75,577	83,198	101,553	116,436
3	90,591	104,537	96,390	86,552	72,965	124,802	112,068	120,586
4	94,753	124,307	112,490	89,394	86,707	96,235	123,706	116,323
5	109,207	170,769	99,811	109,259	88,147	146,363	112,363	125,564
6	212,485	158,024	197,194	220,773	112,863	226,042	219,791	439,326
7	182,994	175,452	184,357	180,145	187,250	168,936	211,276	146,285
8	112,839	137,699	114,169	107,764	109,233	106,314	148,354	140,720
9	108,458	185,060	108,279	106,580	87,461	105,172	133,187	151,672
10	110,978	132,178	112,360	108,436	87,679	112,178	143,508	148,016
11	112,640	137,734	117,631	111,654	91,280	106,109	133,308	154,177
12	329,499	269,315	315,409	332,356	244,547	421,311	348,517	415,860
50. 1	114,580	169,858	116,366	109,770	107,064	124,266	137,419	183,120

(注) 1 昭和45年12月及び昭和48年4月にそれぞれ標本抽出替えが行なわれたため実数を直接比較することはできない。
2 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

茨城県

3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 計				鉱 業		建 設 業		
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	
	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差					
	昭和45年の実数 219,537人				67,429円	4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6	
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2	
48	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4	
49. 2	109.3	△0.7	131.3	△4.7	24.4	142.0	158.1	136.2	
3	109.7	0.4	134.8	3.5	24.3	133.3	157.4	141.1	
4	111.5	1.8	140.9	6.1	24.4	158.5	155.6	164.6	
5	111.1	△0.4	162.4	21.5	24.1	211.8	146.2	146.1	
6	110.9	△0.2	316.1	153.7	24.1	201.5	150.5	288.6	
7	110.0	△0.9	272.2	△43.9	23.2	223.7	150.4	269.8	
8	109.1	△0.9	167.8	△104.4	23.1	175.6	146.0	167.1	
9	108.7	△0.4	161.3	△6.5	22.9	236.0	139.3	158.5	
10	109.7	1.0	165.1	3.8	22.8	168.6	142.9	164.4	
11	109.5	△0.2	167.5	2.4	22.8	175.6	154.5	172.2	
12	108.9	△0.6	490.1	322.6	22.7	343.4	154.2	461.6	
50. 1	107.5	△1.4	170.4	△319.7	22.9	216.6	155.5	170.3	

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

労働

3-2 労働時間

(単位：1人1カ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業	所定内労働時間	
	対前月 (年)差									調査 産業計	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.2	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48	184.6	△0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
49. 2	184.9	23.6	195.3	200.1	185.9	184.0	143.5	188.5	154.5	168.3	169.4
3	177.6	△7.3	183.8	196.5	174.0	180.4	154.4	198.2	173.1	161.0	158.1
4	182.7	5.1	195.4	199.7	180.0	188.3	166.9	191.3	179.9	168.9	167.0
5	170.1	△12.6	176.4	188.6	163.3	182.5	160.0	199.8	170.6	156.5	151.4
6	190.0	19.9	193.5	209.2	188.6	191.7	159.5	201.0	174.6	175.9	175.9
7	187.8	△2.2	191.6	210.7	183.2	194.1	164.7	209.2	186.0	174.0	171.3
8	168.8	△19.0	176.6	197.0	161.0	177.8	162.0	198.2	173.3	156.7	151.3
9	178.5	9.7	189.7	190.3	176.0	184.8	152.7	194.5	162.2	166.1	165.8
10	173.4	△5.1	179.3	195.8	167.4	180.1	156.4	201.5	176.2	161.8	158.1
11	178.4	5.0	191.7	210.0	174.7	182.0	150.1	193.8	165.9	168.0	166.2
12	175.3	△3.1	182.8	198.7	170.1	185.0	160.9	193.2	164.3	165.5	163.6
50. 1	150.0	△25.3	159.9	180.3	139.5	171.3	142.0	182.1	164.1	141.7	134.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

賃金指数

(昭和45年=100)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
109.3	135.3	124.8	129.9	105.0	103.8	94.6	126.2	120.8	116.7
109.4	134.5	129.4	125.4	104.7	155.7	94.6	139.2	121.4	120.9
111.6	138.9	131.2	149.0	109.6	120.0	94.6	153.7	126.9	116.6
111.2	169.8	132.1	151.5	111.0	181.1	96.0	139.6	126.6	125.9
110.4	343.1	133.4	194.0	110.9	281.9	96.3	273.1	125.9	440.3
109.1	280.0	134.8	321.8	110.0	210.7	96.5	262.5	126.6	146.6
108.2	167.5	133.2	187.7	108.9	132.6	96.8	184.3	126.4	141.0
108.4	165.7	133.2	150.3	108.2	131.2	95.8	165.5	126.5	152.0
109.0	168.5	134.0	150.7	112.9	139.9	96.7	178.3	125.8	148.4
108.8	173.5	134.2	156.9	108.8	132.3	92.7	165.6	125.7	154.5
106.9	516.6	134.2	420.3	108.2	525.5	99.3	433.0	125.6	416.8
106.5	170.6	130.1	184.0	107.7	155.0	91.7	170.7	125.3	183.5

資料：県統計課

農 業

4 農 業

茨 城 県

4-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	乳用牛 (めす、生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和46年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
49	13,522	885	3,340	4,101	69,000	26	30	315
49. 3	10,500	647	2,242	2,777	102,000	54	124	315
4	10,200	647	2,608	3,024	98,667	56	159	170
5	10,200	743	2,509	2,924	82,000	23	34	98
6	10,333	758	2,251	3,225	82,000	26	11	92
7	10,367	748	2,395	3,928	82,000	62	41	103
8	10,167	880	2,284	4,482	81,000	30	66	72
9	11,517	881	3,151	4,204	81,000	49	55	125
10	12,745	887	2,887	3,979	71,000	55	40	140
11	13,412	885	3,280	4,027	68,333	32	25	230
12	13,522	885	3,340	4,101	69,000	26	30	315
50. 1	13,412	876	2,675	4,102	70,000	27	41	292
2	13,412	880	2,925	3,915	83,333	22	57	302

(注) 1 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
2 だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨 城 県

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす、生 後60~90 日、ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹脂袋 40kg)	過りん酸 石 灰 (紙袋40 kg、可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%、P 8%、K5 %、樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用、 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) (乳牛用、 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 スミチオン (ニコチン 含量50% 100cc)
昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
49. 4	337,500	9,075	908	1,048	1,035	1,460	1,311	238
5	346,667	9,625	904	1,048	1,035	1,460	1,321	238
6	346,667	9,625	916	1,048	1,035	1,460	1,321	238
7	380,000	10,825	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
8	380,000	11,125	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
9	355,000	11,625	1,132	1,310	1,224	1,385	1,259	238
10	350,000	11,325	1,132	1,310	1,244	1,451	1,259	238
11	330,000	11,075	1,132	1,310	1,224	1,543	1,367	238
12	330,000	11,075	1,146	1,360	1,285	1,583	1,367	238
50. 1	330,000	12,325	1,458	1,380	1,324	1,600	1,395	238
2	r330,000	14,500	1,162	1,380	1,326	1,625	1,432	240
3	342,500	16,750	1,162	1,380	1,326	1,625	1,432	250

(注) 価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鋳工業

5 鋳工業

鋳工業生産指数

茨城県

(昭和45年=100)

年 月	産業総合		公益事業		鋳工業		鋳業		製造工業		鉄鋼業		非鉄金属工業		金属製品工業		機械工業		一般機械		電気機械		
	品目数		2		107		6		101		9		5		5		41		7		26		
	109																						
ウエイト		10,000.0		228.2		9,771.8		144.1		9,627.7		567.6		1,201.1		355.3		4,523.4		1,161.7		2,938.3	
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5												
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4												
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7												
49	202.8	2,143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8												
49. 2	r207.7	1,674.4	r173.5	52.5	r175.3	352.3	153.8	218.0	143.7	201.6	126.1												
3	r223.0	1,909.2	r183.6	43.0	r185.7	377.1	160.2	226.7	153.5	210.9	137.4												
4	r208.3	1,742.6	r172.5	41.6	r174.7	363.6	163.8	214.7	132.9	193.6	115.8												
5	r205.0	1,890.8	r165.7	49.1	r167.4	348.5	140.1	205.4	128.4	178.4	114.6												
6	r195.5	1,672.1	r161.0	43.0	r162.8	334.0	121.6	203.0	132.6	172.3	121.5												
7	r191.1	1,961.0	r149.7	45.1	r151.3	307.6	109.7	191.3	119.3	158.2	108.5												
8	r199.1	2,265.6	r150.8	38.5	r152.5	348.4	102.3	186.2	107.8	159.2	92.4												
9	r193.2	2,169.2	r147.1	45.8	r148.6	358.4	99.2	195.2	120.3	170.7	107.4												
10	r210.4	2,793.8	r150.1	46.0	r151.6	361.7	113.6	181.1	110.9	145.5	96.3												
11	r186.8	2,508.1	r132.6	51.5	r133.8	346.5	87.4	191.2	104.6	113.9	105.9												
12	205.7	3,074.1	138.7	45.5	140.1	356.2	89.5	189.5	106.1	149.0	95.1												
50. 1	178.2	2,734.2	118.5	48.6	119.5	320.8	83.2	184.9	92.5	166.2	68.6												

年 月	鋳工業																				
	製 造 工 業																				
	機 械 工 業		窯 業		化 学		石 油		パ ル プ		木 材		食 料		そ の 他						
	輸送機械	精密機械	土 産	石 産	工 業	石 産	炭 産	紙 ・ 紙 加	工 業	工 業	工 業	工 業	工 業	工 業	工 業	工 業					
品目数		3		2		18		2		2		3		1		7		6			
ウエイト		273.7		149.7		627.6		157.1		168.7		162.2		130.4		246.9		779.0		708.4	
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2											
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4											
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6											
49	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1											
49. 2	136.0	54.6	137.5	601.9	257.3	149.4	98.8	99.5	249.2	r134.9											
3	142.6	44.0	137.8	689.4	258.6	166.8	101.2	105.9	251.2	r150.4											
4	111.8	37.1	121.4	646.7	253.7	150.3	106.7	101.1	260.8	r157.7											
5	113.8	38.3	113.4	704.6	289.7	160.5	101.3	75.4	268.3	r133.1											
6	134.8	39.1	101.3	478.5	176.3	194.0	101.2	80.2	301.9	r128.9											
7	111.8	42.1	99.8	296.0	127.9	144.9	100.9	107.5	330.5	r129.2											
8	92.3	41.2	87.9	650.0	266.6	129.5	85.0	86.6	307.5	r139.1											
9	90.6	35.7	92.3	683.6	258.3	149.5	84.2	77.0	206.1	r100.8											
10	147.3	62.9	95.4	676.2	271.2	140.0	83.8	83.4	218.7	r162.9											
11	94.5	26.9	102.6	566.5	254.8	118.6	84.4	75.4	173.9	r91.6											
12	84.5	27.3	112.4	590.2	287.4	106.8	92.3	109.1	219.4	75.0											
50. 1	77.1	19.0	86.5	554.7	239.3	104.1	87.1	83.9	137.7	66.0											

資料：県統計課

金 融

6 金 融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位:百万円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,522,589	907,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49	1,739,159	1,070,526	982,905	562,397	193,350	139,398	170,287	126,609
49. 3	1,516,150	958,503	884,271	503,575	169,118	131,478	145,156	115,773
4	1,500,163	960,372	880,184	505,734	166,990	129,924	144,990	115,531
5	1,514,988	959,556	891,133	503,336	168,905	129,384	146,186	115,229
6	1,549,610	976,597	901,132	511,953	175,981	132,498	150,069	115,184
7	1,565,261	988,500	909,282	518,279	173,521	132,557	152,416	116,185
8	1,581,322	998,664	917,952	523,502	174,846	132,160	154,570	117,637
9	1,626,827	1,020,844	939,661	534,908	183,140	134,733	157,428	119,779
10	1,636,296	1,035,189	938,199	547,401	179,565	134,002	158,181	120,182
11	1,671,704	1,040,221	961,563	547,913	182,112	135,791	159,814	122,093
12	1,739,159	1,070,526	982,905	562,397	193,350	139,598	170,287	126,409
50. 1	1,698,902	1,066,663	964,401	564,970	185,891	138,604	168,468	124,285
2p	1,696,235	1,069,373	968,739	565,346	186,312	139,885	166,187	124,051

茨城県

年 月 末	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49	128,264	93,365	230,800	120,312	3,674	7,671	29,879	40,774
49. 3	105,466	81,347	184,574	86,139	4,293	7,618	23,272	32,573
4	102,074	80,313	179,838	88,623	3,182	6,915	118,951	33,332
5	103,896	80,369	178,839	92,071	3,270	6,536	22,759	32,631
6	109,055	81,395	185,459	95,163	3,275	6,314	24,639	34,090
7	110,015	82,661	191,246	96,789	3,149	6,533	25,632	35,496
8	111,797	83,339	193,629	98,823	2,925	6,931	25,603	36,272
9	117,800	86,316	200,115	100,380	2,969	7,021	25,714	37,707
10	117,115	87,302	213,325	100,625	3,448	7,021	26,463	38,656
11	119,746	88,664	216,383	98,562	3,954	7,154	27,716	40,044
12	128,264	93,365	230,800	100,312	3,674	7,671	29,879	40,774
50. 1	124,059	90,811	222,125	99,074	3,674	7,671	30,284	41,248
2p	123,767	91,434	217,405	99,521	3,478	7,582	30,347	41,554

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: M W H)

年度・月	総 数	農林・水産	鉱 業	建設業	製造業	運 輸	電気・ガス	その他
		養 殖 業				通 信 業	水 道 業	
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48	3,682,864	6,264	54,695	46,124	3,266,680	135,770	86,909	86,422
49. 3	307,320	541	4,410	3,922	269,667	12,726	7,315	8,739
4	266,845	498	4,331	3,168	233,217	9,902	7,305	8,424
5	249,066	538	4,559	3,721	211,914	11,017	8,161	9,156
6	248,675	292	3,864	2,897	214,819	10,684	7,856	8,236
7	274,483	344	4,144	3,490	239,056	11,174	7,909	8,366
8	255,721	409	4,048	3,052	218,184	12,321	9,147	8,560
9	272,603	373	4,091	2,360	238,036	11,453	8,417	7,873
10	270,110	403	4,220	2,576	235,553	11,700	7,843	7,815
11	258,173	420	4,193	2,236	223,596	11,437	8,013	8,278
12	262,766	540	4,096	2,162	226,208	12,751	8,254	8,755
50. 1	255,921	729	4,134	2,686	218,430	12,939	8,803	8,200
2	264,620	610	3,919	2,860	228,207	11,565	7,808	9,651

(注)数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店

8 運 輸

茨 城 県

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総 量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和 45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48	47,392	14,295	724	3,446	1	1,494	4,702	19,070	576	646	2,438
49. 2	3,908	1,154	61	287	0	119	391	1,615	38	44	198
3	4,154	1,267	77	307	0	104	455	1,648	49	57	190
4	3,101	811	56	208	0	98	359	1,300	40	49	182
5	3,987	1,291	64	228	0	135	382	1,600	48	41	198
6	3,602	1,203	69	199	0	111	370	1,366	39	53	192
7	3,547	1,123	60	187	0	104	354	1,459	47	45	168
8	3,615	1,073	53	273	0	132	374	1,452	50	43	165
9	3,865	1,248	57	252	0	103	367	1,533	83	52	169
10	3,842	1,265	54	236	1	109	368	1,516	58	53	180
11	3,700	1,253	50	275	0	110	310	1,496	39	22	147
12	3,670	1,197	54	296	0	107	296	1,523	39	19	138
50. 1	3,052	905	47	272	0	114	337	1,196	39	16	125

(注)数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47	145,721	131,771	102,916	28,855	18,732	78.1	112.8	107.3	97,764	30.0	110.7
48	165,962	150,284	113,422	36,861	26,073	75.5	114.5	105.5	106,772	31.0	124.2
48.12	423,147	384,279	183,550	200,729	156,427	47.8	269.0	157.2	166,678	27.2	134.8
49.1	143,917	130,652	125,375	5,277	△921	96.0	86.4	93.4	116,921	25.9	142.7
2	132,275	119,358	115,457	3,901	1,015	96.7	76.3	89.8	122,252	32.0	148.5
3	174,457	156,170	151,457	3,713	△6,703	97.0	99.7	116.6	143,488	27.8	150.0
4	163,362	149,315	141,239	8,076	△9,486	94.6	91.0	106.0	138,785	27.3	153.9
5	200,199	181,070	129,415	51,654	50,487	71.5	112.3	97.8	120,289	32.4	152.8
6	283,430	261,745	144,256	117,490	82,832	55.1	157.4	107.9	130,408	30.5	154.3
7	223,217	204,757	148,903	55,853	53,102	72.7	120.0	108.0	132,322	31.0	158.8
8	167,540	152,876	124,674	28,203	△26,719	81.6	89.8	90.0	118,626	34.8	159.9
9	138,198	127,150	127,067	83	1,985	99.9	73.8	91.5	117,124	36.7	160.4
10	143,568	131,124	126,637	4,488	△1,124	96.6	75.2	89.3	116,860	32.9	163.7
11	176,253	161,757	145,510	16,247	7,778	90.0	91.7	102.0	131,470	30.3	164.7
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47	138,580	126,697	99,346	27,351	18,440	78.4	110.6	108.5	96,026	32.7	110.9
48	165,860	150,935	116,992	33,943	23,121	77.5	118.5	114.4	112,116	31.9	123.9
48.12	404,385	369,247	194,281	174,966	125,226	52.6	265.0	174.2	179,522	29.8	135.1
49.1	135,655	122,662	114,846	7,816	13,081	93.6	85.2	98.7	112,035	29.2	141.0
2	136,921	123,670	107,712	15,958	4,743	87.1	83.1	89.4	106,732	33.9	145.8
3	151,257	136,356	132,052	4,304	△688	96.8	91.2	108.9	129,105	32.0	146.8
4	152,867	139,275	129,714	9,561	△777	93.1	89.7	104.2	126,854	32.6	150.8
5	165,219	146,610	128,477	18,133	7,087	87.6	96.7	102.9	124,468	34.7	151.2
6	267,787	246,166	144,010	102,156	70,373	58.5	156.0	114.7	135,280	31.8	152.0
7	260,590	239,140	155,046	84,095	66,519	64.8	148.7	121.0	143,714	31.5	155.1
8	184,456	169,163	146,444	22,719	12,043	86.6	104.2	113.1	138,234	33.4	156.7
9	166,038	151,771	137,781	13,990	6,394	90.8	92.3	104.8	132,870	36.1	159.2
10	168,362	153,638	138,472	15,167	5,486	90.1	91.5	102.9	135,094	33.3	162.9
11	170,254	155,213	139,574	15,639	4,782	89.9	91.9	103.0	134,969	33.8	164.0

(注) (1) 実収入-非消費支出

(2) 可処分所得-消費支出

資料：総理府統計局

(3) 消費支出÷可処分所得

(4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

家 計

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市 収 入 (単位：世帯，人，歳，円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	収 入				実収入以 外の収入	前月から の繰入金
						実 収 入	勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入		
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
47	64	3.69	1.35	43.0	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826
48	64	3.88	1.43	41.0	244,967	165,962	155,138	4,905	5,920	28,511	50,493
48.12	61	3.85	1.43	41.0	514,200	423,147	410,102	5,074	7,972	37,830	53,222
49. 1	59	3.95	1.44	40.5	259,878	143,917	133,490	2,414	8,013	47,700	68,260
2	62	4.21	1.48	40.7	219,479	132,275	117,062	4,683	10,531	36,275	50,929
3	63	4.05	1.48	41.7	283,710	174,457	159,248	5,644	9,566	59,520	49,733
4	60	4.13	1.52	41.4	269,327	163,362	149,320	5,478	8,564	51,663	54,302
5	58	3.95	1.53	42.3	293,081	200,199	156,884	4,774	38,541	31,700	61,181
6	59	3.88	1.39	42.9	371,141	283,430	270,566	5,855	7,009	25,926	61,785
7	58	3.93	1.43	42.9	340,347	223,217	211,970	7,511	3,736	36,785	80,345
8	57	3.88	1.51	41.8	316,944	167,540	157,964	5,671	3,904	82,697	66,707
9	58	3.86	1.45	40.2	249,258	138,198	131,131	4,540	2,527	45,415	65,644
10	61	3.72	1.43	40.5	244,519	143,568	133,119	6,251	4,198	42,920	58,031
11	62	3.81	1.39	39.5	283,030	176,253	151,969	5,856	18,428	45,510	61,267

水戸市 支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438
48	129,101	113,422	32,701	9,770	3,738	13,254	53,959	15,679	62,709	53,157	9,233
48.12	222,418	183,550	45,982	25,142	5,852	22,055	84,518	38,868	217,280	74,502	22,456
49. 1	138,640	125,375	29,785	8,714	5,148	13,873	67,855	13,266	71,717	49,521	11,711
2	128,374	115,457	36,833	8,812	5,343	14,829	49,641	12,917	41,754	49,352	7,464
3	169,744	151,457	40,617	8,284	5,623	19,302	77,631	18,287	57,847	56,119	7,067
4	155,286	141,239	38,559	10,051	4,528	16,698	71,404	14,047	48,350	65,691	6,090
5	148,545	129,415	41,958	9,866	3,842	13,301	60,448	19,129	91,353	53,183	6,017
6	165,941	144,256	41,904	12,969	4,384	15,900	69,099	21,685	127,562	77,639	8,235
7	167,363	148,903	42,535	18,158	4,403	14,965	68,842	18,460	100,701	72,283	11,575
8	139,337	124,674	43,119	10,126	4,354	12,128	54,945	14,664	109,305	68,302	7,697
9	138,115	127,067	44,979	13,805	4,858	11,387	52,038	11,048	51,448	59,694	5,210
10	139,080	126,637	38,900	9,132	4,997	14,907	58,700	12,444	45,818	59,620	5,994
11	160,006	145,510	39,814	12,607	5,335	17,053	70,700	14,497	57,232	65,792	4,867

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水戸市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 (年) 上 昇 率 %	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
48	124.2	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2	
49	156.3	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2	
49. 3	150.0	1.0	155.6	152.8	123.1	176.3	134.6	
4	153.9	2.6	162.2	153.4	122.9	175.9	138.6	
5	152.8	△0.7	156.5	153.5	122.9	182.4	139.3	
6	154.3	1.0	156.6	155.6	142.5	184.4	139.8	
7	158.8	2.9	164.1	155.6	154.3	183.8	143.5	
8	159.9	0.7	165.7	155.8	154.3	184.3	144.6	
9	160.4	0.3	167.5	158.3	158.2	178.4	145.1	
10	163.7	2.1	170.3	164.3	158.5	178.2	149.9	
11	164.7	0.6	170.3	165.8	160.6	178.6	152.3	
12	166.1	0.9	172.2	166.1	160.3	180.9	153.2	
50. 1	167.0	0.5	174.0	165.4	157.6	181.7	154.1	
2	167.8	0.5	175.8	166.5	157.6	181.5	154.2	

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭和9~11年平均=100)	
	全 国 合 計	対 前 月(年) 上 昇 率 %	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.5	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
48	123.9	11.7	124.1	124.5	126.8	115.9	719.5	463.3
49	154.2	24.5	154.1	152.7	...	152.2	882.4	608.7
49. 3	146.8	0.7	146.7	145.3	143.9	148.4	839.7	593.5
4	150.8	2.7	150.8	149.7	149.1	149.5	865.1	597.9
5	151.2	0.3	151.1	149.9	141.7	150.4	866.3	601.4
6	152.0	0.5	151.9	150.9	135.0	152.4	872.0	609.4
7	155.1	2.0	155.1	153.8	142.0	154.1	888.8	616.2
8	156.7	1.0	156.7	154.8	153.0	155.7	894.6	622.6
9	159.2	1.6	159.2	157.6	160.3	155.8	910.8	623.0
10	162.9	2.3	162.7	161.1	157.6	156.6	931.0	626.2
11	164.0	0.7	163.9	162.1	165.2	157.1	936.8	628.2
12	164.7	0.4	164.6	162.8	164.0	157.4	940.8	629.4
50. 1	165.5	0.5	165.5	163.4	...	156.7	944.3	626.6
2	166.0	0.3	165.9	164.0	...	155.9	947.7	623.4

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

II 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗 用 車	貨 物 車	二 輪 車	特 殊 用 途 車	歩 行 者	そ の 他
昭和45年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
46	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48	19,806	573	19,233	14,010	7,464	4,498	1,756	64	34	194
49	16,594	480	16,114	11,850	6,612	3,646	1,373	39	22	158
49. 1	1,288	39	1,249	877	527	258	82	1	—	9
2	1,209	34	1,175	838	484	267	74	—	1	12
3	1,354	46	1,308	966	546	320	84	2	1	13
4	1,315	43	1,272	977	545	308	101	4	1	18
5	1,270	46	1,224	970	535	291	122	6	4	12
6	1,298	40	1,258	930	532	278	99	2	5	14
7	1,489	31	1,458	1,044	565	325	130	4	2	18
8	1,683	27	1,656	1,120	638	320	149	—	1	12
9	1,345	40	1,305	964	555	272	119	4	1	13
10	1,425	44	1,381	1,045	546	334	143	7	4	11
11	1,384	35	1,349	953	502	313	125	2	2	9
12	1,534	55	1,479	1,166	637	360	145	7	—	17

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合は、けがの少ないものをさす。 資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火災の発生件数と損害状況

茨 城 県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	1,792	1,266	76,918	3,999,895	369	53	306	2,832	36	142
49	1,596	1,066	51,568	2,380,994	301	55	285	2,416	35	132
49. 2	187	131	5,987	177,616	52	6	37	374	4	13
3	265	144	7,324	312,192	29	7	35	295	8	16
4	211	116	4,268	187,518	32	12	33	311	3	15
5	121	65	2,634	193,211	14	1	29	135	7	11
6	43	37	2,990	265,382	15	1	6	67	0	4
7	55	60	1,739	103,929	14	3	22	138	0	4
8	65	49	4,145	150,379	10	1	16	120	2	8
9	49	50	2,148	102,008	17	2	11	121	2	3
10	59	51	1,849	169,310	13	6	11	97	0	10
11	108	80	3,994	157,074	20	3	21	180	—	10
12	162	118	6,024	245,727	22	7	32	228	5	11
50. 1	173	102	4,045	152,479	30	6	38	243	5	13

資料：県消防防災課

地方統計職員研修

県統計課 上 澤 光 男

県統計課は、地方統計職員業務研修（基礎、専門）を行政管理局と共催して、毎年、実施しています。そのほか、統計主事の資格付与のための講習会と統計実務講習会を隔年実施しています。

どのような職場においても、そこに働く人々の専門的な能力、技能の増進を図る必要から、多種多様の研修が実施されています。

地方統計機関に働く統計職員の人達も、そのような研修の必要性を全く否定しざる人はまずいないでしょう。

では、地方統計職員、とくに市町村の統計職員には、どのような研修が必要でしょうか。

この研修も、一種の職場研修にほかならないから、その目的とするところは、「統計職員が、その要求される業務を果たしていく上に必要な専門的スキルを増進させること。」にあるといえるでしょう。

従って、それはあくまでも、「市町村統計職員の業務に直結したもの。」であり、「その業務の中で有効に生かされてゆく性格のもの。」でなければならないでしょう。

このように、研修の基本的性格を規定した場合、次の二つの面が考えられると思います。

- 体系的な基礎知識を与える面
- その具体的な応用を図る面

業務研修は、どちらかといえば後者の性格が強く、統計主事の資格付与のための講習会は、前者の性格が濃いといえるでしょう。この両面は、地方統計職員の研修には、いずれも必要とされるものであり、今後は、両面を

「立体的に結合させた研修体系」が新たな角度から改めて考えられるべきだと思います。

受講生に、研修を受けようとする気持があっても、研修の方法が適切さを欠いていれば、その気を失なわせるだけでなく、研修に対する強い不信と反発を招くこととなります。

受講生を、ただ、講義をきくだけの「第三者的存在」に終らせてはいけないと思います。受講生のうちにある問題意識ないしは疑問を引き出し、それを皆で解決する方向に進んでいくことが大切だと思います。

講義方式とともに、討議実習、実演などの諸方式を有効に取り入れることが必要だと思います。

私が、過去2年間、上述の業務研修の講師をやりながら、研修の性格、方法等について考えていたことの一部を述べてみました。

最近、各種研修会、講習会への出席者が減少していくことにかんがみ、実施者側の何らかの対策が必要ではないかと感じるのは、あながち私一人ではないでしょう。



統計グラフの種類

統計グラフの作り方(2)

統計グラフは、「目でみる統計」とも言われ、さまざまな図形を駆使して作成される。その分類には各種の分類基準がある。普通用いられている分類基準には、(1)利用目的 (2)利用場所、場合 (3)比較方法 (4)図形などがある。

利用目的による分類には、①解説用統計グラフ ②分析用統計グラフ ③計算用統計グラフなどがあるが、この分類は明確な区分ではなく、その目的の重心点の置き方によって変わるものである。

利用場所、場合によって分類すると、①展示用統計グラフ ②事務、管理用統計グラフ ③講義用統計グラフ ④出版用統計グラフ ⑤スライド用統計グラフなどがある。

比較方法による分類には、①長さによる統計グラフ ②面積・体積による統計グラフ ③時間的変化による統計グラフがある。

また、図形によって大きく分類すれば、次のようになる。

- ①単位グラフ ②面積グラフ ③体積グラフ
- ④棒グラフ ⑤線グラフ ⑥コスモグラフ
- ⑦円グラフ ⑧帯グラフ ⑨三角グラフ
- ⑩度数分布グラフ ⑪相関グラフ ⑫統計地図
- ⑬絵グラフ など

来月からは、図形による分類にしたがって、これらの各グラフについてもう少し具体的に触れてみたい。

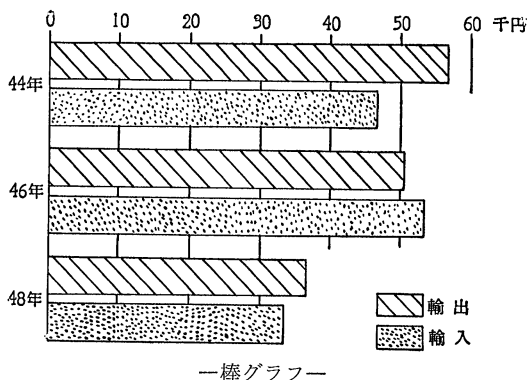
(参考) 新しい統計グラフの作り方

県統計課 伊藤 宰

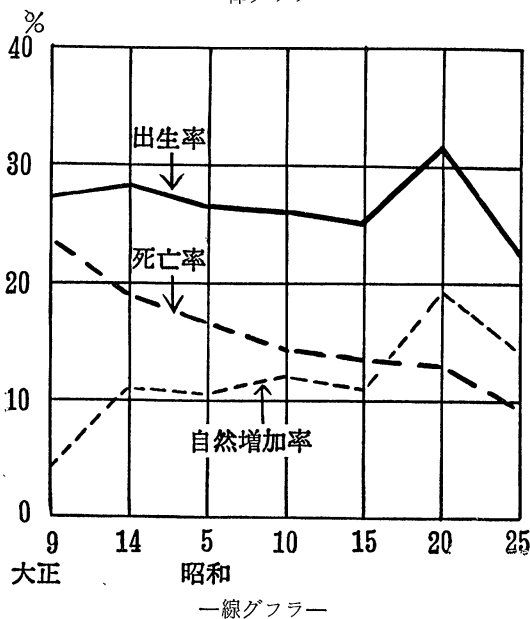
友安亮一 第一法規

統計グラフ作成の手引

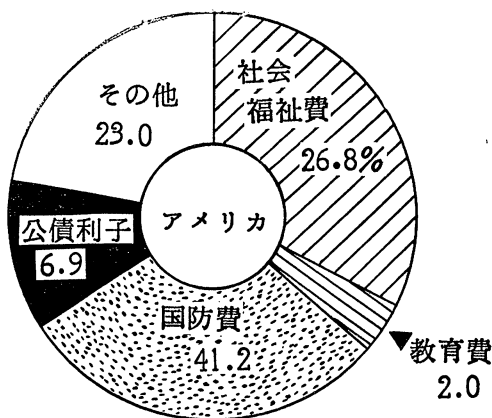
小野正明 全国統計協会連合会



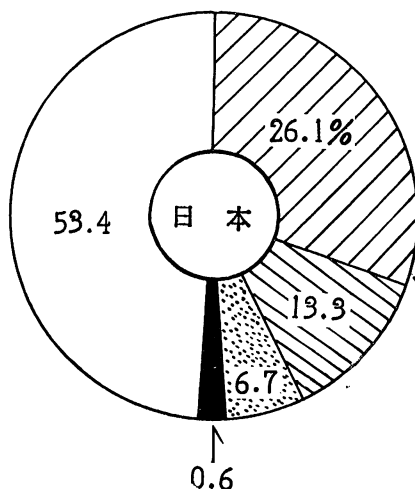
棒グラフ



線グラフ



円グラフ



新 着 資 料 案 内

下記の資料は、3月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報 各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多くきておりますので御利用下さい。

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
中央官公庁関係				
昭和48年 住宅統計調査報告 北海道	48	B5	59	総理府統計局
〃 〃 神奈川県	〃	〃	61	〃
〃 〃 静岡県	〃	〃	59	〃
〃 〃 滋賀県	〃	〃	59	〃
〃 〃 京都府	〃	〃	59	〃
〃 〃 兵庫県	〃	〃	61	〃
〃 〃 奈良県	〃	〃	59	〃
〃 〃 和歌山県	〃	〃	59	〃
〃 〃 愛媛県	〃	〃	59	〃
〃 〃 高知県	〃	〃	59	〃
〃 小売物価統計調査年報	〃	〃	471	〃
〃 東京郵政局統計年報	〃	〃	107	東京郵政局管理課
昭和48～49年 茨城農林水産統計年報	48～49	〃	274	茨城統計情報事務所
日本経済指標(月)	50.2	〃	80	経済企画庁調査局
経 済 月 報	〃	〃	73	〃
海 外 経 済 月 報	〃	〃	111	〃
地 方 公 務 員 月 報	〃	A5	64	自治省公務員第一課
茨城県関係				
中小企業の賃金事情	49	B5	85	労 政 課
生産近代化計画書	48	〃	61	農 産 園 芸 課
昭和48年度 茨城県蚕業試験場年報	〃	〃	62	茨城県蚕業試験場
昭和48年度 肥料流通調査報告	〃	〃	57	茨城県肥飼料検査所
昭和49年度 全国道路交通情勢調査成果表	49	B4	88	道 路 維 持 課
茨 城 の 文 化 財	〃	B5	65	文 化 課
県内市町村関係				
勝 田 市 史 (民俗編)	50	A5	842	勝田市史編さん委員会
か な さ ご う	〃	A4	28	金砂郷村役場
都道府県関係				
第82回 北海道統計書	48	B5	237	北海道調査統計課

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
統計資料増加目録	49	B5	55	宮城県統計課
第89回福島県統計年鑑	48	〃	538	福島県統計調査課
昭和49年山形県の農業	49	〃	375	山形県統計課
統計(月)	50.2	〃	23	〃
昭和48年東京都統計年鑑	48	〃	515	東京都統計局
東京の物価(月)	50.2	〃	25	〃
昭和48年工業統計調査結果報告	48	〃	243	千葉県統計課
昭利49年度学校基本調査結果報告書	49	〃	91	〃
千葉メッシュ報告書	47	A4	430	〃
統計資料(月)	50.2	B5	23	〃
昭和49年栃木県消費者指数年報	49	〃	24	栃木県
経済月報	50.2	〃	37	〃
昭和49年ぐんまの商業	49	〃	223	群馬県
統計月報	50.2	〃	25	〃
昭和47年山梨県統計年鑑	47	〃	278	山梨県
昭和49年度教育統計調査結果報告	49	〃	119	〃
〃 山梨県常住人口	〃	〃	146	〃
〃 大阪の農業	〃	A4	143	大阪府
昭和48年山口県の人口	48	B5	125	山口県
昭和49年高知県の商業	49	〃	77	高知県
〃 徳島県工業名鑑	〃	〃	318	徳島県
昭和48年	〃	〃	410	〃
昭和49年愛媛県の商業	49	〃	71	愛媛県統計調査課
えひめの統計(月)	50.2	〃	95	〃
昭和49年版福岡県勢要覧	48	B6	221	福岡県調査統計課
〃 佐賀県統計年鑑	〃	B5	218	佐賀県統計調査課
会社・団体等関係				
中小企業労働事情実態調査報告書	48	B5	51	茨城県中小企業団体中央会

統計ニュース

5月の主な行事

- | | | | |
|----------|---------------------|----------|--------------------|
| ○ 1日 | 学校基本調査調査日 | ○ 20~21日 | 市町村・県情報交換会 |
| ○ 1~2日 | 市町村統計事務担当者会議 | ○ 〃 | 国勢調査ブロック会議(予定) |
| ○ 〃 | 事業所統計調査事務打合せ(第2次) | ○ 22~23日 | 統計図表講習会 |
| ○ 8~9日 | 北関東4県県民所得研究会 | ○ 27~28日 | 商業動態統計調査ブロック会議(山梨) |
| ○ 14~15日 | 北関東4県課長会議 | ○ 28日 | 法人企業投資調査課長会議 |
| ○ 〃 | 統計図表講習会 | ○ 28~29日 | 関東ブロック課長会議 |
| ○ 15日 | 事業所統計調査調査日 | ○ 31日 | 消費動向調査調査日 |
| ○ 16日 | 市町村統計主管課長会議(国調)(予定) | | |